

挑みつづける、変わらぬ意志で。



第2期東商環境アクションプラン (2022－2024)

2022年6月
東京商工会議所

第2期東商環境アクションプランの策定にあたって

- 地球温暖化が引き起こす気候変動により、経験したことがない強い勢力の台風や集中豪雨が毎年のように各地に大きな被害をもたらしています。わが国は、その要因となるCO2など温室効果ガスの排出削減について、**「2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）」**、**「2050年カーボンニュートラル（＝実質排出量ゼロ）実現」**という目標を掲げています。また、2022年4月から**「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」**が施行されるなど、**廃棄物を出さずに資源を循環させる「循環型経済（サーキュラーエコノミー）」への移行**も求められています。
 - こうした中、企業活動においても、投資先・取引先を評価・選定する基準として気候変動への取組みが重視されるなど、**大企業のみならず中小企業を含めた全ての事業者が「経済と環境の両立」に向けた行動を求められる**時代が到来しています。**東商とその事務局、職員一人ひとりにも、「環境」・「エネルギー」・「気候変動」といった視点を意識した活動・行動がこれまで以上に求められる**こととなります。
 - 東商では、2019年より東商環境アクションプランを策定し取り組んできましたが、今般、その成果と検証を踏まえ、**新たに「第2期東商環境アクションプラン」を策定。「会員企業による環境アクションの支援」と「東商自身による環境アクションの推進」の2つの視点から、8つのテーマを掲げ、取組みを進めていきます。**
 - 「会員企業による環境アクションの支援」のうち、特にカーボンニュートラルへの取組みについては、中小企業が具体的な行動に移せるよう、**「知る・測る・減らす」の3ステップ**の観点で支援を行って参ります。
- ① 「知る」：**カーボンニュートラルに関する情報収集**
 - ② 「測る」：**専門家による指導や簡便なツール等による排出量計測・把握**
 - ③ 「減らす」：**補助金や税制を活用した省エネ・脱炭素型設備導入等**



アクションプランの構成

1. 会員企業による環境アクションの支援	
(1) 環境関連イベント・セミナーの開催	・・・・・・スライド③
(2) 環境関連情報の発信（WEB・eco検定・経営指導）	・・・・・・スライド④
(3) 食品ロスの削減	・・・・・・スライド⑤
(4) 都や区・その他関係団体との連携	・・・・・・スライド⑥
2. 東商自身による環境アクションの推進	
(1) ペーパーレスの推進	・・・・・・スライド⑦
(2) 使い捨て利用の削減	・・・・・・スライド⑧
(3) オフィス（丸の内二重橋ビル）の省エネ推進	・・・・・・スライド⑨
(4) 職員の環境意識・知識向上	・・・・・・スライド⑩
(参考資料) 東京都・23区の実践	・・・・・・スライド⑪～⑬

1. 会員企業による環境アクションの支援

(1) 環境関連イベント・セミナーの開催

政策系・事業系の部署、組織
連携担当、国際部、各支部

推
進

③

【目標（2022～2024）】

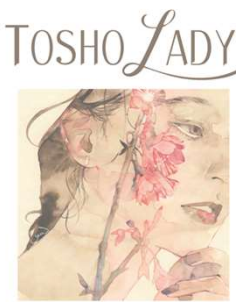
- ・ 東商主催・共催による環境関連のイベント・セミナーを100回以上（3カ年合計）開催、参加者数7,500人以上（3カ年合計）を目指します＜前期73回・4,938人参加＞
- ・ 関東商工会議所連合会の場合での環境関連テーマ設定 2回以上（3カ年合計）＜前期2回＞
- ・ 多国間・二国間経済会議の場合での環境関連テーマ設定 12回以上（3カ年合計）＜前期11回＞
- ・ 青年部・女性会における環境関連テーマに関する自主的取組み 1件以上（3カ年合計）＜前期3件＞

【直近の状況（2021年度）】

- ・ 関東商工会議所連合会等の広域連合会単位で活動（カーボンニュートラルに関する講演、社会貢献活動を行った企業を表彰（ベスト・アクション表彰）等）
- ・ 18の多国間・二国間の国際経済会議等で実施、海外商工会議所との情報交換等を実施



第58回日豪経済合同委員会会議では、カーボンニュートラルに向けた水素開発など新たなエネルギー資源への取り組みを議論



継続事業 《こどものみらい古本募金》

前期から引き継がれた《こどものみらい古本募金》自宅の古本を送付することで、子どもの未来応援基金に寄付することができるという活動です。いまだ収束がみえない、コロナ禍の中、更に過酷になった子どもたちを囲む環境と正面から向き合って、少しでもその環境が変わっていくことへ橋渡しを継続していきます。



本を寄付する際の申込みは
こちら

女性会では、「こどものみらい古本募金」の活動を機関紙で周知。会員の参画を促進

1. 会員企業による環境アクションの支援

(2) 環境関連情報の発信 (WEB・eco検定・経営指導)

産業政策第二部
検定事業部

推進

④

【目標 (2022~2024)】

- ・ **東商マイページにおける環境関連の会員限定コンテンツ (コラム等) を充実** させます。
- ・ **東商HP「エネルギー・環境政策」のページの内容充実** を図ります
- ・ **メルマガ「環境・エネルギーinfo」の登録者数3,000者** を目指します <2021年度末時点で2071者>
- ・ **eco検定 (環境社会検定)** を推進し、**累計受験者63万2千人、累計合格者39万4千人** を目指します <2021年度実績：累計受験者54万人、累計合格者32万9千人>
- ・ 経営指導員研修にカーボンニュートラル・省エネ等に関するテーマを盛り込み
国・都による中小企業の脱炭素関連支援施策の利用促進 を図ります

Contents

カーボンニュートラルを見据え、省エネ・省CO2を進めながら経営改善!! ~エネルギー価格高騰の今こそ、補助金を活用し設備更新を~

【お成立コラム】 2022/03/17

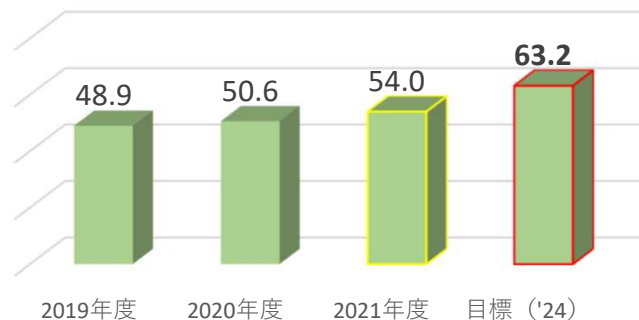


「2050年カーボンニュートラル実現」の達成に向けて、実際にエネルギーを使用している側、すなわち「需要サイド」の企業には、どのような取組が求められているのでしょうか。今回は、脱炭素だけでなく、経営改善にもつながる「省エネ・省CO2」にスポットを当て、事業者の皆様にご活用いただける補助金も併せてご紹介いたします。

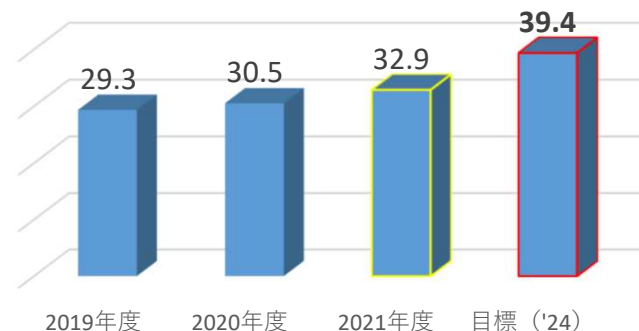
脱炭素に向けて需要サイドの企業ができること



「eco検定」累計受験者数 (万人)



「eco検定」累計合格者数 (万人)



「東商マイページ」での「カーボンニュートラル」に関するコラム掲載

1. 会員企業による環境アクションの支援

(3) 食品ロスの削減

総務系・政策系・事業系の
部署、中小企業部、各支部

推進

⑤

【目標（2022～2024）】

- ・ 会員企業へ食品ロス削減を呼びかけます
- ・ 主催するイベントでの食品ロスゼロを目指します

【具体的な取り組み内容】

- ・ イベント時の発注食数の見直しや、『開始からの15分・最後の10分は集中して食べよう』等の呼びかけを行います
- ・ 会員企業に対し「KURADASHI」に関する周知・情報提供等を行い、食品ロス削減を促します

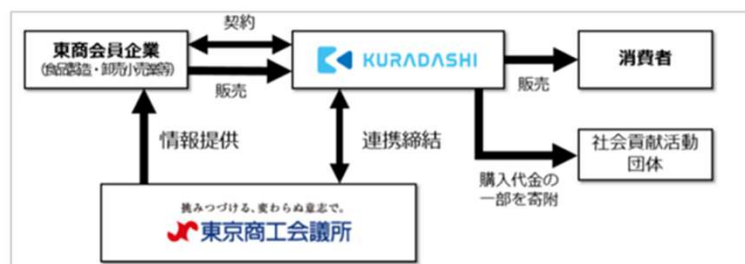
【直近の状況（2021年度）】

- ・ 食品ロス削減を目的とした社会貢献型ショッピングサイト「KURADASHI」を運営する株式会社クラダシと連携
- ・ 株式会社クラダシと連携し、「【オンラインセミナー（YouTube動画配信）】今こそ挑戦！食品ロス削減セミナー」を実施

食品ロス削減を目的とした余剰食品の販売
(食品関連企業対象)



近年問題となっている「食品ロス問題」に対応するため、株式会社クラダシと連携し、賞味期限の切迫した商品、季節商品、パッケージの汚れ・キズのある商品等、通常のルートでは販売できなかった商品（余剰食品）の販売先を紹介しています。



株式会社クラダシ（関藤竜也代表取締役社長）
との連携協定調印式

©

東京都地球温暖化防止活動推進センターとの共催による脱炭素経営セミナー「中小企業向け脱炭素経営における自動車の電動化に向けた展望」

2. 東商自身による環境アクションの推進

(1) ペーパーレスの推進

全職員（オフィス環境部・産業政策第二部、総務課、委員会等所管部署、組織運営課、広報部）

推進

⑦

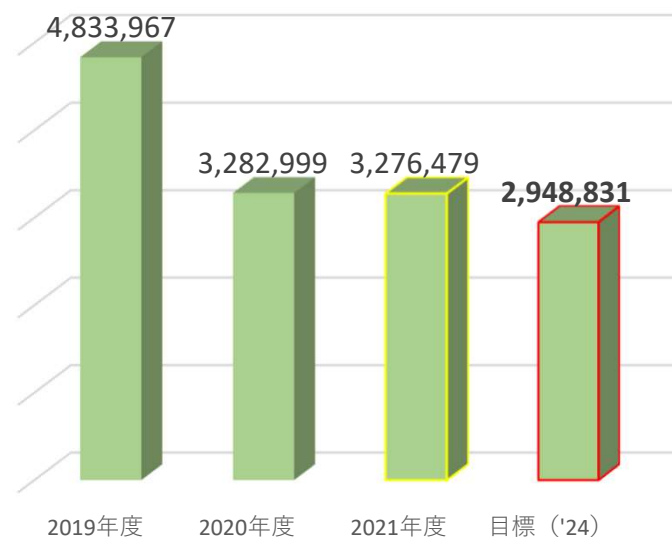
【目標（2022～2024）】

- ・コピー用紙の使用枚数を2021年度比**10%削減**します
- ・主たる会議（常議員会・委員会等）の**95%以上のペーパーレス化を維持**します＜2021年度実績：97%＞
- ・同報FAXの活用を**2024年度までの廃止に向けて取組み**ます＜現在の利用部署数（本部）：11部署＞
- ・封筒の使用枚数を**2019年度（コロナ前）比5,000枚（約3%）削減**します

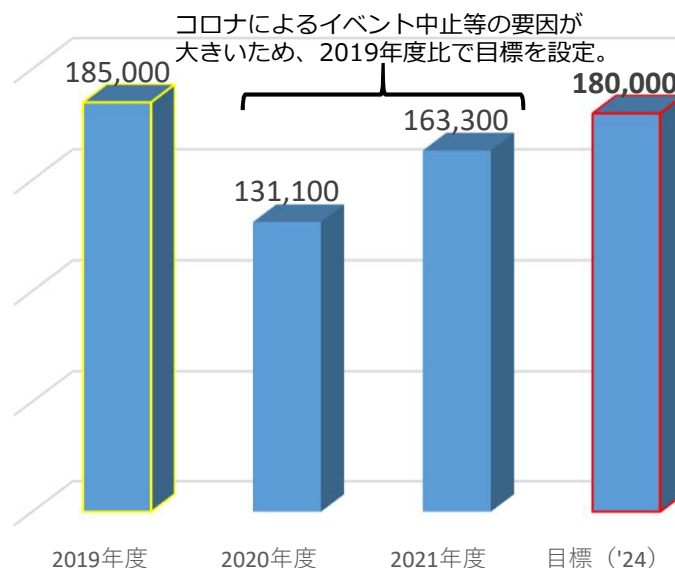
【具体的な取組み内容】

- ・イントラ等を活用した複合機使用状況の見える化を行うとともに、使用量の多い部署を中心に更なる削減協力を依頼します

コピー用紙使用枚数（枚）



封筒使用枚数（枚）



タブレットを使った会議の様子

2. 東商自身による環境アクションの推進 (2) 使い捨て利用の削減

全職員（産業政策第二部、総務課、広報部）

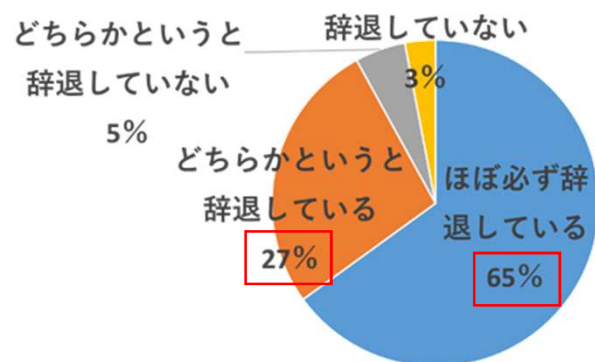
推進

⑧

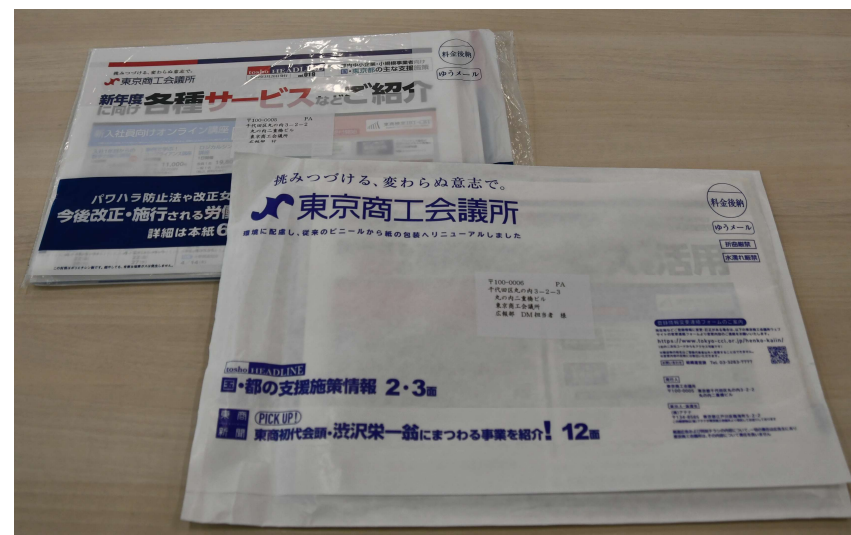
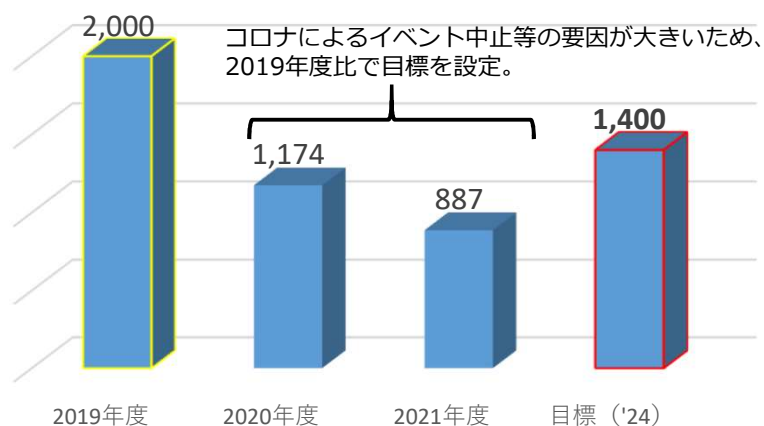
【目標（2022～2024）】

- ・レジ袋辞退の行動をとる職員を**100%**にします<2021年度実績:92%>
- ・紙袋の使用枚数を**2019年度比30%削減**します
- ・**東商新聞配送に係るプラスチック包装を廃止**し、年間6トン削減します

2021年度職員向けレジ袋辞退調査結果



紙袋使用量（枚）



東商新聞配送に係るプラスチック包装（左上）を廃止し、紙包装（右下）へ変更

2. 東商自身による環境アクションの推進

(3) オフィス（丸の内二重橋ビル）の省エネ推進

全職員
(オフィス環境部)

推進

⑨

【目標（2022～2024）】

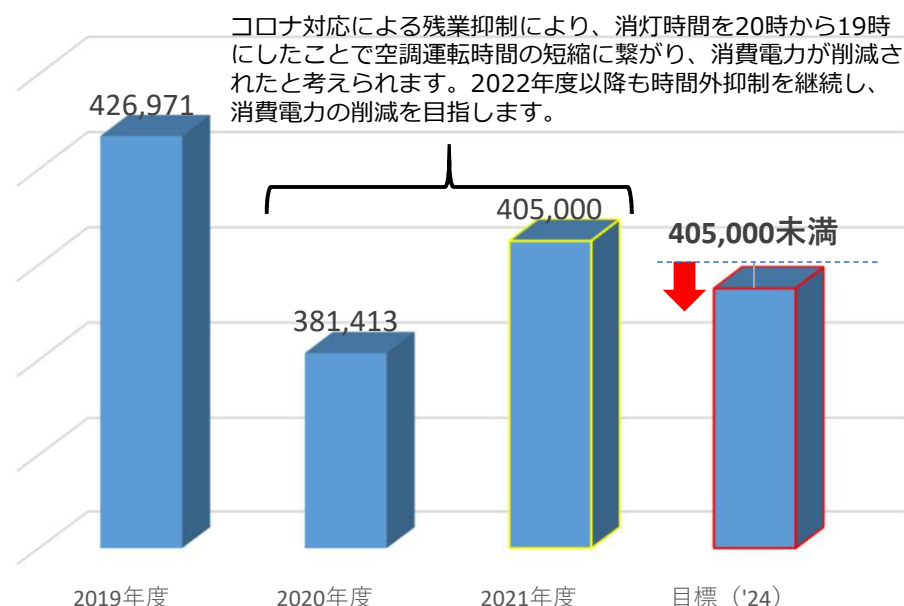
- ・本部オフィス（丸の内二重橋ビル）における省エネを推進し、

2021年度の消費電力（約40万5千kWh）からの削減を目指します

【具体的な取組み内容】

- ・本部オフィスの19時消灯の徹底を図ります
- ・残業場所の制限（人員集中）・効率化を行います
- ・空調の利用効率の向上を図ります
- ・クールビズ期間の延長を検討します
- ・テレワーク制度の推進を継続します

本部オフィスにおける年間電力消費量（kWh）



(ご参考)

本部オフィスの冷暖房には
「カーボンニュートラルLNG」が
使用されています。



本部オフィス（丸の内二重橋ビル）では、集中管理された高効率な熱源システムで製造された冷水・温水・蒸気などを複数の建物に供給する「地域冷暖房」システムにより、冷暖房が実施されています。これら冷暖房に使用される都市ガスは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、新興国等における環境保全プロジェクトにより創出されたCO2クレジットで相殺（カーボン・オフセット）された「カーボンニュートラルLNG (CNL)」となっています。

2. 東商自身による環境アクションの推進

(4) 職員の環境意識・知識向上

全職員
(産業政策第二部、検定事業部)

推進

⑩

【目標（2022～2024）】

- ・ 職員のeco検定受験率50%を目指します
- ・ 職員の環境問題に対する関心を高め、eco検定受験率や受験意思率を上げるために、WEBテストを実施します
- ・ 環境問題に対する職員向けアンケートを実施し、結果を評価します

【具体的な取り組み内容】

- ・ 職員の資格所有有無を確認し、未受験の職員への受験勧奨を行います。
- ・ eco検定過去問をベースとしたWEBテストを実施し、職員の環境問題に対する関心を向上させます。
- ・ 東商環境アクションプランに係る職員向けアンケートを実施し、実態把握と進捗管理に努めます

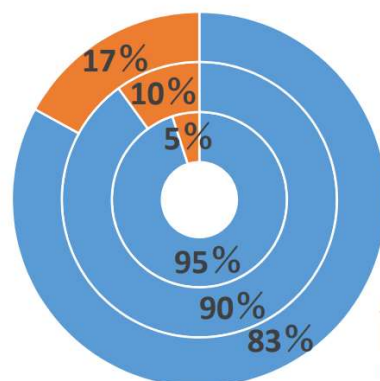
【直近の状況（2021年度）】

- ・ eco検定受験料補助（受験勧奨）
- ・ 職員のeco検定受験率：約17% ・ 職員のeco検定受験意思率：約29%



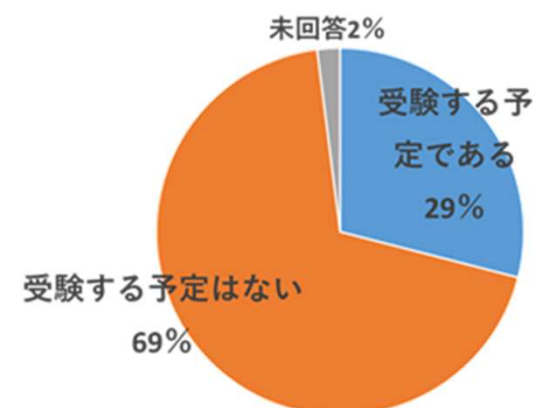
2021年度職員のeco検定受験率調査結果

■ 受験したことがない ■ 受験したことがある



外 側：今回調査（2021年度）
真ん中：前回調査（2020年度）
内 側：前々回調査（2019年度）

2021年度職員（eco検定未受験者）
の受験意思調査結果



● 東京都の主な取組み・目標（「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」より）

政策	2030年目標	2050年目標
- 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 - ゼロエミッションビルの拡大	- 再エネ電力利用割合50%程度 - エネルギー消費量（2000年比）50%削減 - 温室効果ガス排出量（2000年比）50%削減 - 都内太陽光発電設備導入量130万kW - 都有施設（知事部局等）使用電力の再エネ100%化	✓使用エネルギーの100%脱炭素化 - 再エネを基幹電源とする100%脱炭素電力の供給 - 再エネの地産地消とエネルギーシェアリングの標準化 ✓都内全ての建物が防災や暑さ対策など適応策の観点も踏まえたゼロエミビルに
水素エネルギーの普及拡大	- 家庭用燃料電池の普及100万台 - 業務・産業用燃料電池の普及3万kW - ゼロエミッションバスの導入300台以上 - 乗用車の新車販売台数に占めるZEVの割合50% - 水素ステーションの整備150か所	✓再エネ由来CO2フリー水素を、脱炭素社会実現の柱に - 再エネ大量導入を水素で支える - あらゆる分野でのCO2フリー水素の本格活用
ゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進	- 乗用車新車販売100%非ガソリン化（HV含む） - 二輪車新車販売100%非ガソリン化（2035年目標） - 乗用車の新車販売台数に占めるZEVの割合50%（HV含まない） - ゼロエミッションバスの導入300台以上 - 小型路線バスの新車販売原則ZEV化 - 急速充電器1,000基 - 水素ステーションの整備150か所	✓都内を走る全自動車のZEV化 ✓再生可能エネルギーの普及によるWell-to-Wheel（自動車の燃料を手に入れる段階から実際に走行させる段階まで、全体を通して見た時の自動車の環境負荷を示す概念）におけるゼロエミッションの実現

● 東京都の主な取組み・目標（「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」より）

政策	2030年目標	2050年目標
・ 3 Rの推進 ・ プラスチック対策	・ 一般廃棄物のリサイクル率37% ・ 家庭と大規模オフィスからの廃プラスチックの焼却量(2017年度比) ▲40%（約▲40万t）	✓持続可能な資源利用の定着 ✓CO2実質ゼロのプラスチック利用 ・ プラスチックの生産、リサイクル等を全て再エネで賄う ・ バイオマスへの切替えは、新たな土地利用変化を生じさせず、植物の生長速度の範囲内とし、食料との競合等の社会・環境問題にも配慮。
食品ロス対策	・ 食品ロス発生量（2000年度比）半減	✓食品ロス発生量実質ゼロ ・ 食品ロスの発生抑制に最大限努め、なお発生する食品ロスについては、飼料化・肥料化により廃棄をゼロにする
フロン対策	・ 代替フロン（HFCs）排出量（2014年度比）▲35%（約2.5百万t-CO2eqに）	✓フロン排出量ゼロ ・ ノンフロン機器の普及拡大により、フロン使用機器を大幅削減 ・ フロン機器の徹底管理により、使用時・廃棄時の漏えいゼロを実現
適応策の強化	・ 都政及び都民・事業者の活動において、気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、サステイナブル・リカバリ0の考え方や、デジタルトランスフォーメーション（DX）の視点も取り入れながら、気候変動による将来の影響を考慮した取組みを実施	✓気候変動の影響によるリスクを最小化 ・ 都民の生命・財産を守り、人々や企業から選ばれ続ける都市を実現

- 特別区における「2050年ゼロカーボンシティ」表明状況
➡ 品川・渋谷・江戸川の3区を除く20区が表明（2022.5.31時点）

表明区	宣言年月日	宣言名等
千代田	2021年11月5日	千代田区気候非常事態宣言
中央	2021年3月30日	ゼロカーボンシティ中央区宣言
港	2021年3月26日	港区環境基本計画において 「2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロ」を明記
新宿	2021年6月5日	新宿区ゼロカーボンシティ表明
文京	2022年2月8日	令和4年2月文京区議会定例議会区長施政方針にて表明
台東	2022年2月22日	令和4年第1回区議会定例会所信表明にて表明
北	2021年6月24日	北区ゼロカーボンシティ宣言
荒川	2021年6月22日	令和3年度荒川区議会6月会議にて表明
目黒	2022年2月1日	令和4年度目黒区当初予算案プレス発表にて表明
大田	2022年2月15日	令和4年第1回大田区議会定例会にて表明
世田谷	2020年10月16日	世田谷区気候非常事態宣言
中野	2021年10月28日	中野区ゼロカーボンシティ宣言
杉並	2021年11月1日	令和3年11月杉並区議会全員協議会にて表明
豊島	2021年2月18日	令和3年2月第1回区議会定例会にて表明
板橋	2022年1月26日	ゼロカーボンいたばし2050
練馬	2022年2月4日	令和4年第一回定例会区長所信表明にて表明
江東	2021年7月9日	ゼロカーボンシティ江東区
墨田	2021年10月5日	すみだゼロカーボンシティ2050宣言
足立	2021年3月23日	足立区二酸化炭素排出実質ゼロ宣言
葛飾	2020年2月6日	ゼロエミッションかつしか宣言

挑みつづける、変わらぬ意志で。



「東商環境アクションプラン」（２０２２－２０２４）

２０２２年６月

発行 東京商工会議所

〒１００－０００５ 千代田区丸の内３－２－２

電話 ０３－３２８３－７８３６

※内容について東京商工会議所の許可のない転載・転用を禁じます